



2025/6期 中間期 決算説明資料

株式会社タウンズ（証券コード：197A）

2025年2月13日

INDEX

01. 会社・事業概要	P.02
02. 2025/6期上半期決算概要	P.11
03. 2025/6期業績予想	P.22
04. Appendix.	P.30

社名	株式会社タウンズ [英語名：TAUNS Laboratories, Inc.]		
代表者	代表取締役社長 野中 雅貴		
創業年月 設立年月*	1987年4月 2016年4月 (*グループの再編に伴う現法人の設立年月)		
本社所在地	静岡県伊豆の国市神島761番1		
資本金	247百万円 (2024年12月31日時点)		
役員構成 (2024年12月31日時点)	代表取締役社長 取締役 取締役 取締役	野中 雅貴 内山 義雄 永井 淳平 伊藤 政宏	社外取締役 社外取締役 監査役 社外監査役 社外監査役
株主構成 (2024年12月31日時点)	上場前からの大株主 創業家： 28.4% 金融投資家： 45.1% 上場後/その他の株主 その他： 24.5%		
事業内容	体外診断用医薬品、研究用試薬等の開発、製造及び販売・輸出入 主要製品は感染症の抗原検査キット		
売上規模	18,434百万円 (2024/6期)		
従業員数	334名 (2024年12月31日時点)		
総資産	36,012百万円 (2024年12月31日時点)		
拠点	本社・神島工場、清水町事業所・R&Dセンター、東京オフィス		
主な取引先	スズケン他		



本社・神島工場



清水町事業所・R&Dセンター

私たちタウンズは、独自の体外診断用医薬品により、人々の生活に安心と潤いを届けます。
そのために、技術・知識を集積し、新たな製品の開発、品質改善に取り組み続けます。

診断技術で、安心な毎日を。

何気なく過ぎていくあたりまえの毎日も。

いつもとは違う特別なひとときも。

支えているのは、揺るぎない安心。

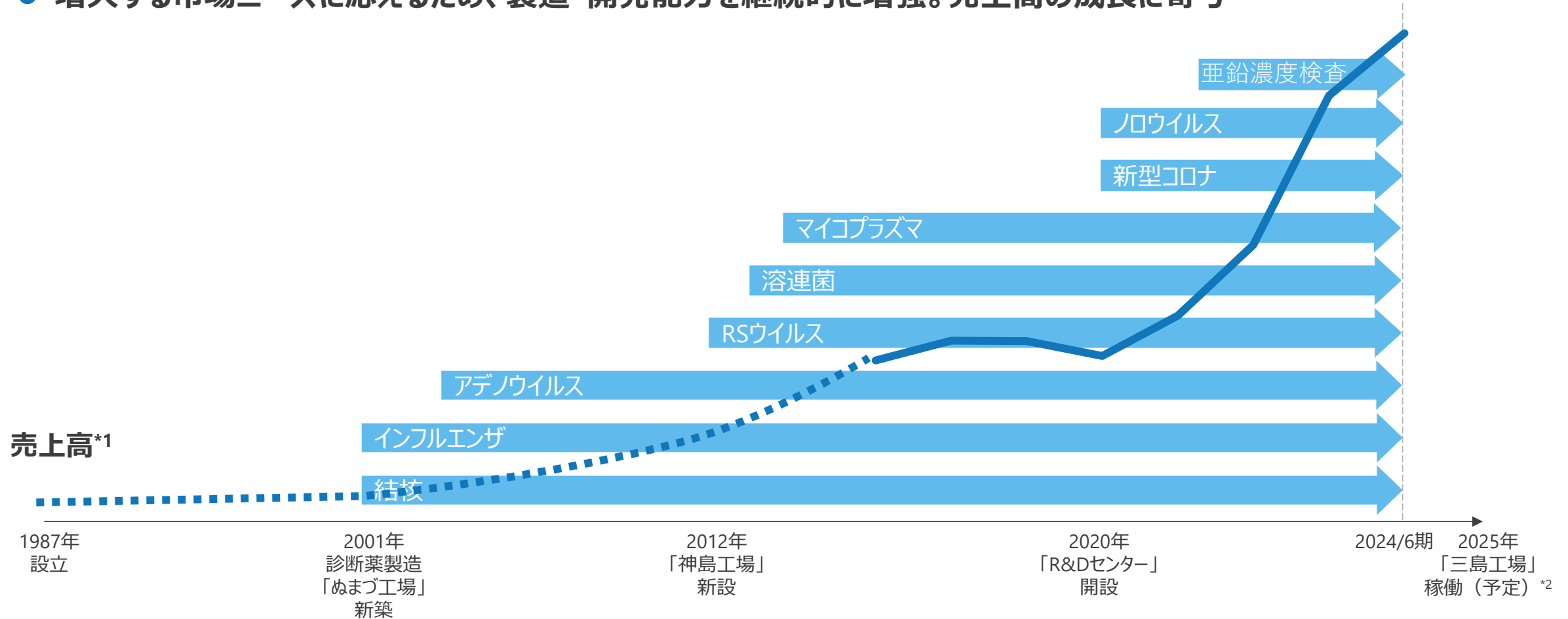
私たちタウンズは、独自の診断技術を追求し、
疾病の診断、早期発見のお手伝いをしています。

ひとりひとりの不安を取りのぞくことで、

世界中で未来への見通しをよくすることで、

安心な毎日を支え続けます。

- 2000年代初頭から、豊富な抗原検査のラインナップを順次展開
- 増大する市場ニーズに応えるため、製造・開発能力を継続的に増強。売上高の成長に寄与



*1: 2022年6月期売上高は厚生労働省買取分を除く数値
*2: 「三島工場」は2025年5月竣工、同12月稼働開始予定

- 主に、感染症臨床検査用の抗原検査キットを開発・製造。インフルエンザを始め、アデノウイルスや新型コロナなど多くの感染症項目において「イムノース」ブランドの製品を展開
- 血中亜鉛濃度検査キットを皮切りに、慢性疾患等の感染症以外の領域へ進出中。感染症流行に左右されない事業基盤の確立を目指している

主な製品群

感染症領域



新型コロナ
(2020年発売)



インフルエンザ
(2008年発売)



新型コロナ/インフルエンザ
(2022年発売)



アデノウイルス
(2008年発売)



溶連菌
(2013年発売)



マイコプラズマ
(2015年発売)



ヒトメタニューモウイルス
(2016年発売)

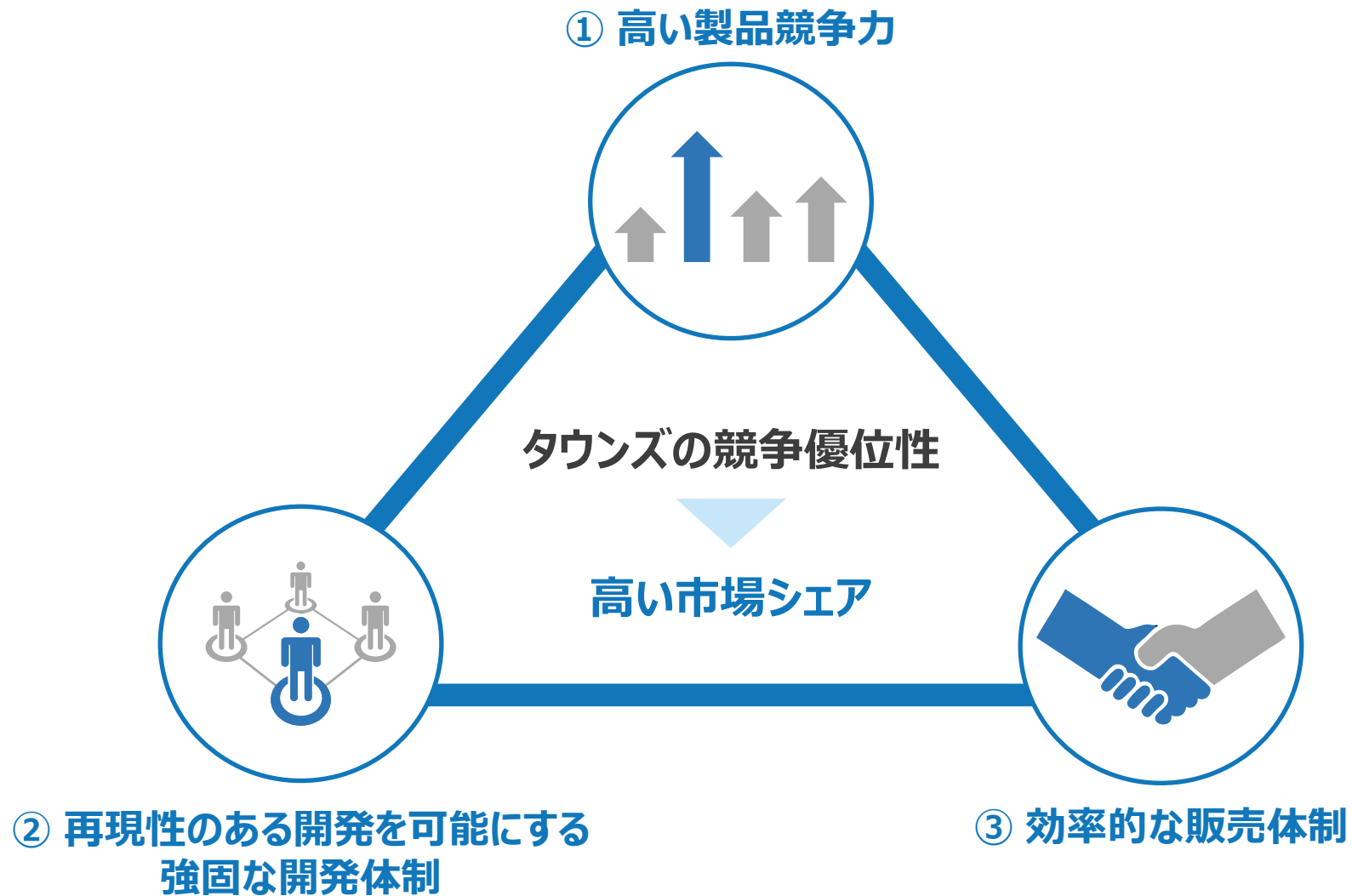


RSウイルス
(2012年発売)

慢性疾患領域

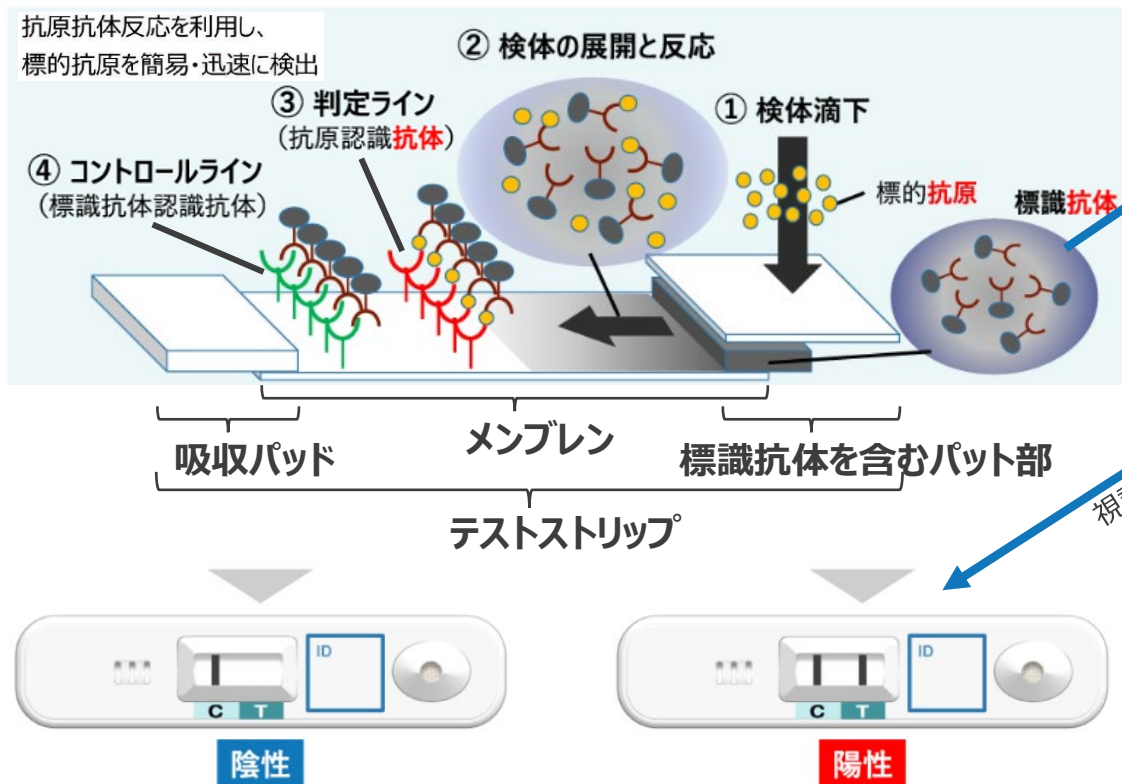


亜鉛濃度検査
(2023年発売)



- 数多くの自社抗体の開発実績（特許含む）や、独自技術である白金－金コロイド等の高い技術力を有する
- 技術力を活かし、特異性と感度を両立した高品質な製品を開発。さらには複数感染症間の幅広い検体共用の実現など、医療現場と患者双方にとって価値の高い製品を供給している

抗原検査キットの原理



当社のコア技術と製品の付加価値

当社のコア技術

白金－金コロイド技術

を独自に開発、黒色の標識物で視認性の高い**ブラックライン**を実現

長年にわたるノウハウ蓄積により非特異反応を抑えつつ感度を向上させる技術を獲得

高い抗体開発技術

や豊富な実績とノウハウを保有
高性能な抗体の作出が、キットの感度や特異性の向上に大きく貢献する

特異性 × **感度** を両立

再現性のある開発を可能にする強固な開発体制

- 豊富な業務経験と高度かつ多様な専門性を有する開発チームが、開発活動を牽引
- 長年の研究開発を通して社内に蓄積されたノウハウに加え、社外からも知見を得ることで迅速かつ革新的な開発を実現

長年の経験と豊富な実績を有する開発チーム



豊富な開発実績

- ✓ キャピリアTBやMAC抗体など「世界初」の製品開発実績
- ✓ 白金・金コロイド等の独自技術の開発実績
- ✓ 多くの自社抗体の開発実績（マイコプラズマおよび結核菌群に対する抗体は特許取得済み、その他特許出願中の抗体あり）

*1 研究員の在籍数は2024年6月末時点（正社員）

専門性の高いPJリーダーと外部機関との連携



協力先・技術顧問・共同研究先のKOL

大倉一郎先生

東京科学大学
名誉教授

御手洗聡先生

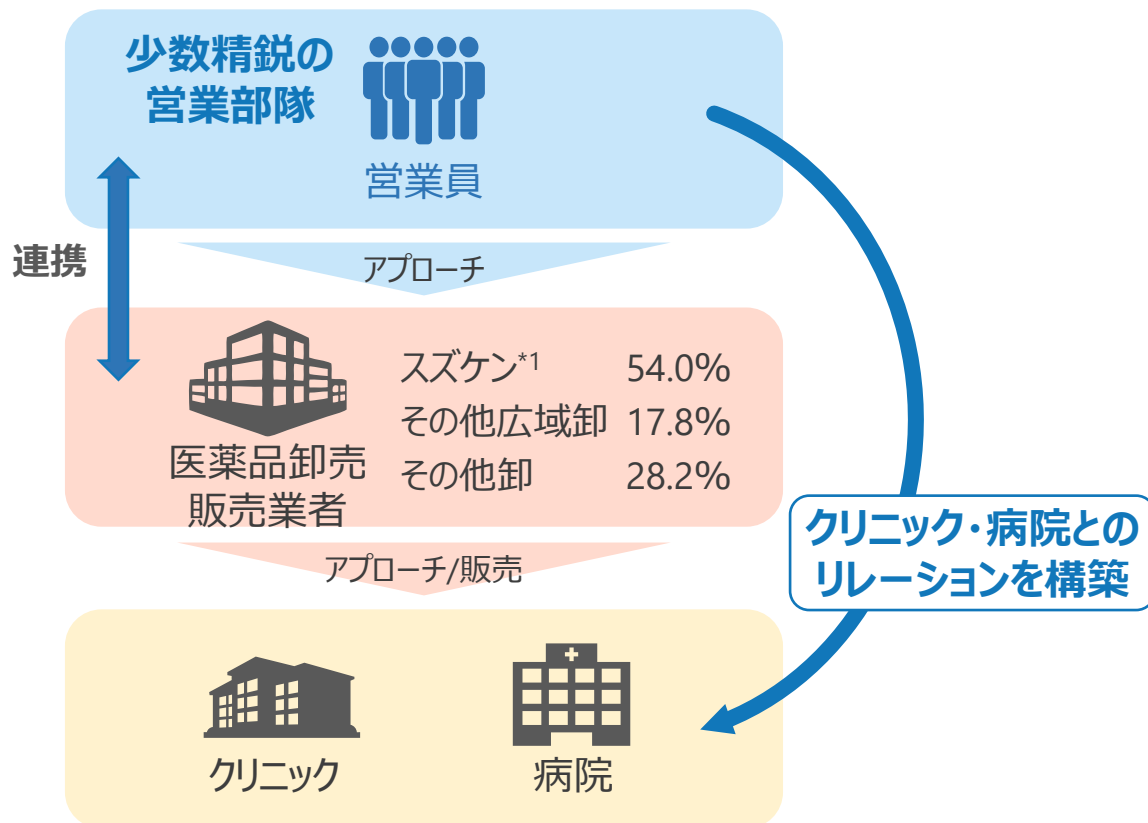
結核予防会結核研究所
抗酸菌部 部長

河岡義裕先生

東京大学国際高等研究所
新世代感染症センター 拠点長

- 少数精鋭の営業員が、卸業者と強固な協力関係を構築。主要な感染症抗原検査キットで国内トップクラスのシェアを獲得
- 塩野義製薬との協働により、感染症対策において「予防→検査→治療」まで一気通貫のソリューションを提供、クリニックに強い塩野義の販売力と、病院に強い当社営業員のシナジーにより、国内感染症POCT市場での地位を更に強固にする

少数精鋭の営業部隊が医薬品卸業者と強力に連携



*1 2024年2月に合併した神宮薬品株式会社を含む

塩野義製薬との協働による更なる販売力強化



*1 現状における対象の感染症は、新型コロナウイルス・インフルエンザ

*2 コ・プロモーション：複数（通常2社）の製薬企業にて、同一医薬品を同一ブランドで並行して販促（並行販促）すること

*3 コロナワクチンにおいて薬事承認取得（出所 塩野義製薬株式会社 2024年6月24日プレスリリース）

INDEX

01. 会社・事業概要	P.02
02. 2025/6期上半期決算概要	P.11
03. 2025/6期業績予想	P.22
04. Appendix.	P.30

- ✓ 新型コロナに関しては、7月に発生した第11波は前年同期比で約4割程度規模が減少。11波収束後の10月から11月にかけては前年同様に端境期となったが、12月に入り定点観測値は底を打って上昇に転じ、第12波が到来した。当社は24年6月期比で新型コロナ単品検査キットのシェアを大きく伸ばし、市場規模の減少がありながらも売上を大きく増加させた
- ✓ インフルエンザに関しては、12月上旬までは流行が一部地域に限られていたが、その後感染が急速に拡大し、年内最終週における定点観測値は現行の統計を取り始めた1999年以降で最大の値となった。市中の検査薬や治療薬が不足するなど、インフルエンザの流行が社会的な話題となったが、一方で多くの期間を通じてインフルエンザが流行した前年同期と比較すると、当中間期全体の流行規模は縮小した。当社は当中間期を通じてシェアを高く維持したが、売上は前年同期を下回った
- ✓ インフルエンザの流行規模が前年同期よりも小さかったことを受け、コンボ検査キットの市場規模についても前年同期比でやや減少した。ただし、一部代理店による年末に向けた在庫確保の動きもあり、売上としては前年同期を上回って着地した。単価については、期初に懸念したような下落は当中間期においては見られなかった
- ✓ 当中間期においては小幅に増収。各段階利益は増益。前年同期においては相対的に利益率が低いインフルエンザ検査キットの売上を一定含んでいたが、当期は利益率が高い新型コロナ単品検査キット及びコンボ検査キットの売上が増加したことが主因

- 新型コロナ、インフルエンザのいずれも前年同期と比較すれば流行規模が小さかったが、シェアの改善により売上は前年同期を上回って着地した
- 利益率の高い新型コロナ単品検査キット、コンボ検査キットが売上に占める割合が高まったこと、販管費の水準も前年実績とほぼ同等で推移したことから、各段階利益率は向上した。

(百万円)	2023/6期中間期		2024/6期中間期		2025/6期中間期		前期比
	実績	利益率	実績	利益率	実績	利益率	
売上高	10,432	-	11,617	-	11,981	-	3.1%
売上総利益	6,643	63.7%	7,932	68.3%	8,720	72.8%	9.9%
営業利益	4,422	42.4%	5,854	50.4%	6,538	54.6%	11.7%
経常利益	4,414	42.3%	5,877	50.6%	6,525	54.5%	11.0%
当期利益	3,013	28.9%	4,219	36.3%	4,686	39.1%	11.1%
EBITDA	4,731	45.4%	6,192	53.3%	6,888	57.5%	11.2%

主要製品別の売上高（中間期）



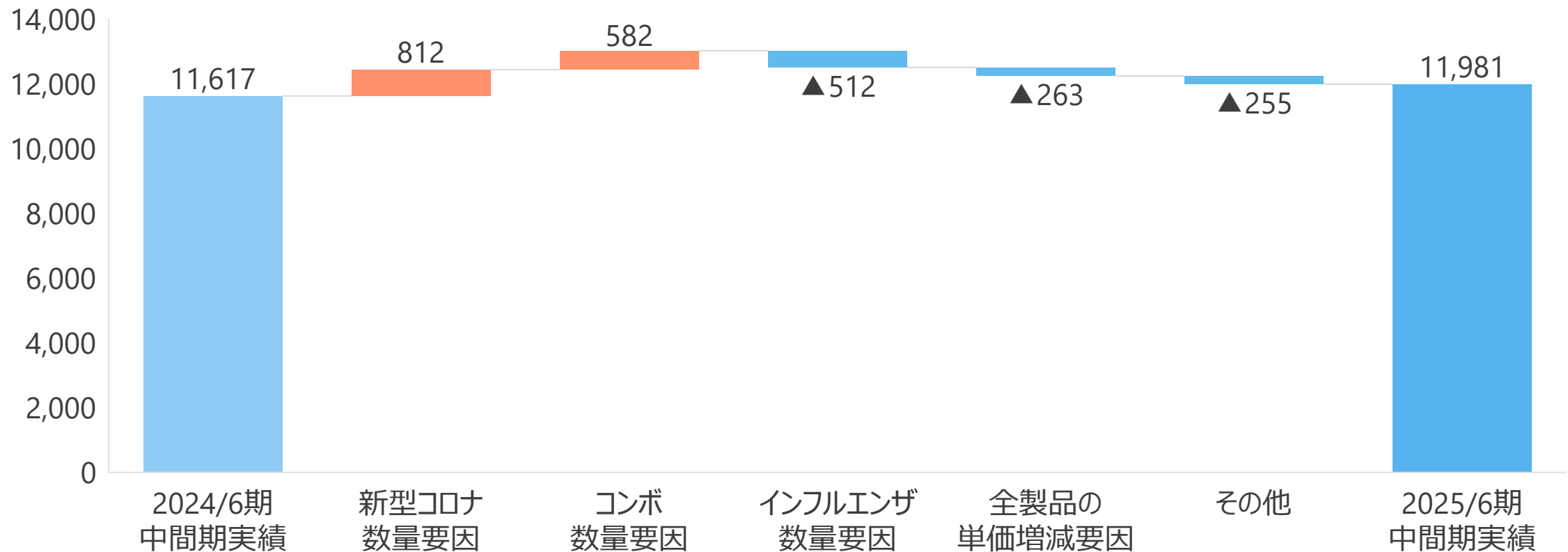
- 新型コロナ、インフルエンザのいずれも流行水準が前年中間期対比で小さかったが、新型コロナ単品検査キットについてはシェアを拡大することで売上を増加させた。一方、インフルエンザについてはコンボ検査キットに需要の軸足が移ったこともあり、シェアの拡大だけでは補いきれないほど市場規模が縮小したことから、当社売上も減少した
- コンボ検査キットについては、市場規模は小幅に減少、シェアは小幅に増加となったが、年末に一部代理店による在庫確保が行われた際に対応可能な十分な在庫を有していたことから、売上を伸ばすことが出来た

(百万円)	2023/6期中間期		2024/6期中間期		2025/6期中間期	
	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比
新型コロナ単品検査キット	7,188	68.9%	3,043	26.2%	3,945	32.9%
新型コロナ/インフルエンザ コンボ検査キット	1,688	16.2%	4,210	36.2%	4,579	38.2%
インフルエンザ検査キット	508	4.9%	2,689	23.1%	2,080	17.4%
その他	1,048	10.0%	1,674	14.4%	1,375	11.5%
合計	10,432		11,617		11,981	

前年同期比売上高の増減要因

- 中間期におけるインフルエンザ、新型コロナの流行規模、検査市場規模は前年同期を下回ったが、新型コロナ単品検査キットについては、シェアを大きく拡大させたことで前年同期の売上を上回った。コンボ検査キットについては、年末に一部代理店による在庫確保もあり、長期間の出荷調整をしていた前年同期比で販売数を伸ばした
- 単価については期初に想定したような水準での下落は生じず、小幅な引き下げにとどまった

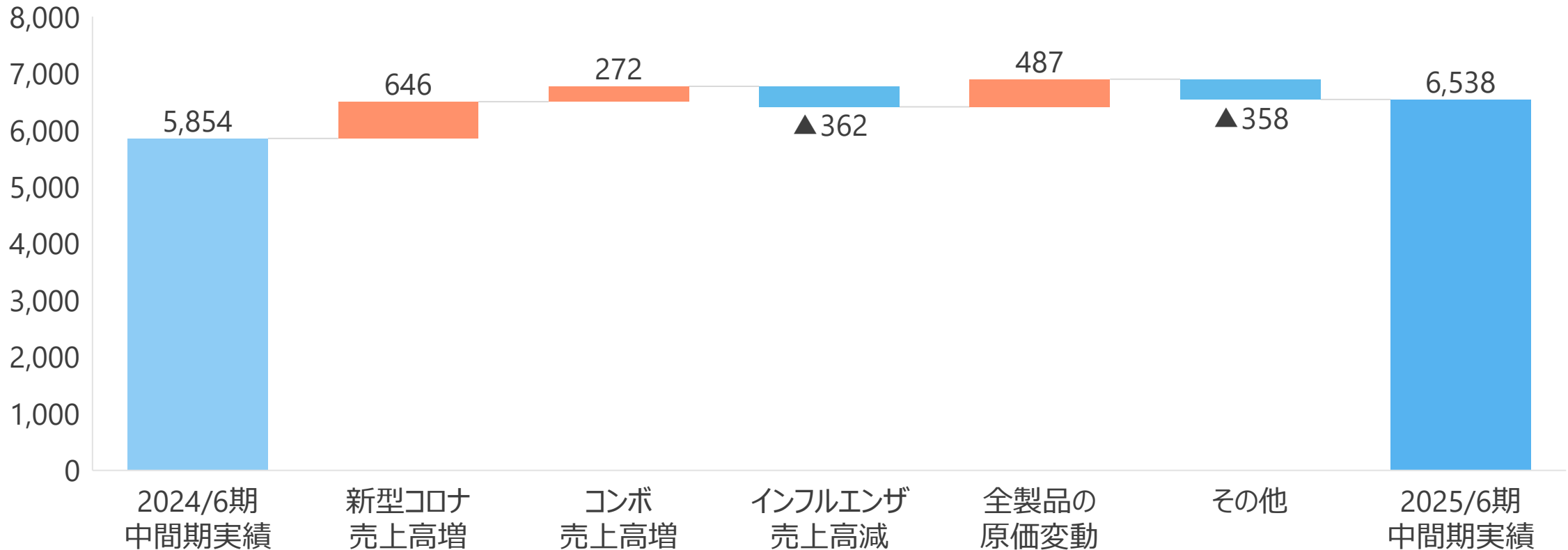
(百万円)



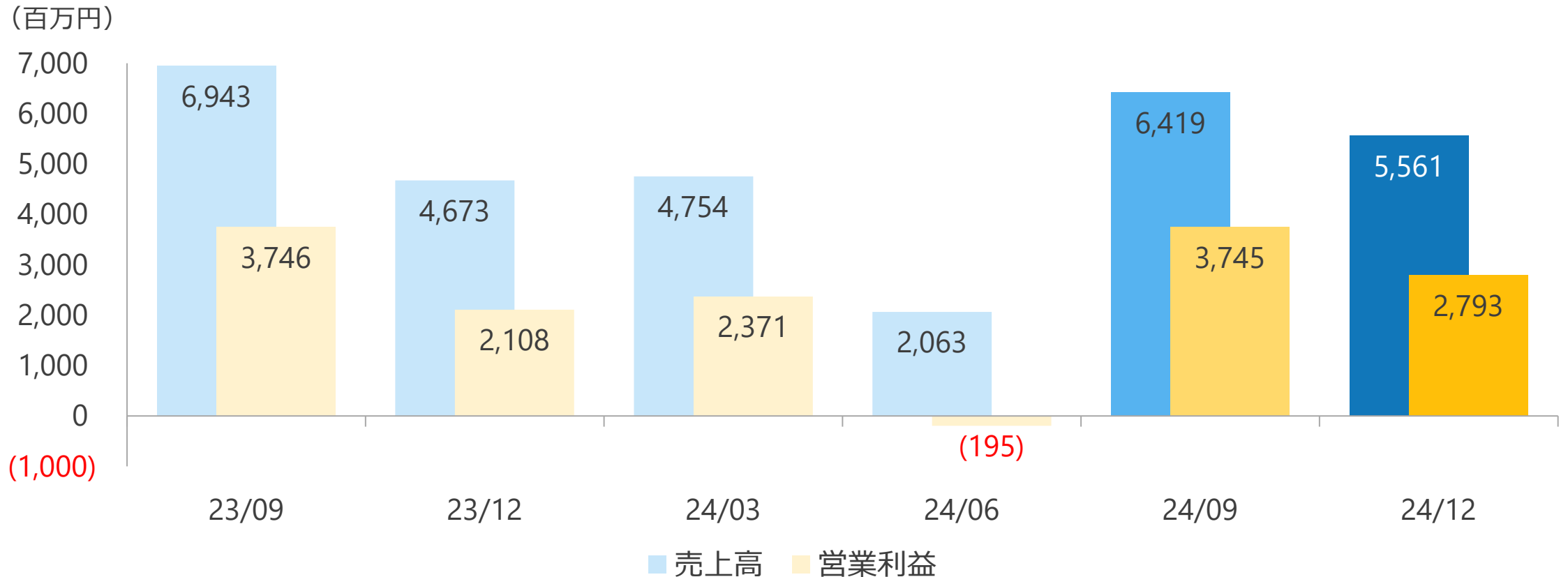
前年同期比営業利益の増減要因

- 前述のとおり新型コロナ単品検査キット、コンボ検査キットの売上が増加したことが増益に一定寄与した
- セールスマックスの改善効果のほか、新型コロナ単品検査キットにおいては、低コスト、高品質なウサギ抗体を導入したことも原価低減に貢献

(百万円)



- インフルエンザの流行が早期に開始した昨年度と比較すると、第1四半期の売上高は減少した
- 一方で、後述の通り第1四半期末時点において十分な在庫を確保した上で第2四半期に入ったため、旺盛な冬の需要を取り込む形で第2四半期の売上高は前年同期よりも拡大した



主要製品別の売上高 四半期間（10-12月）

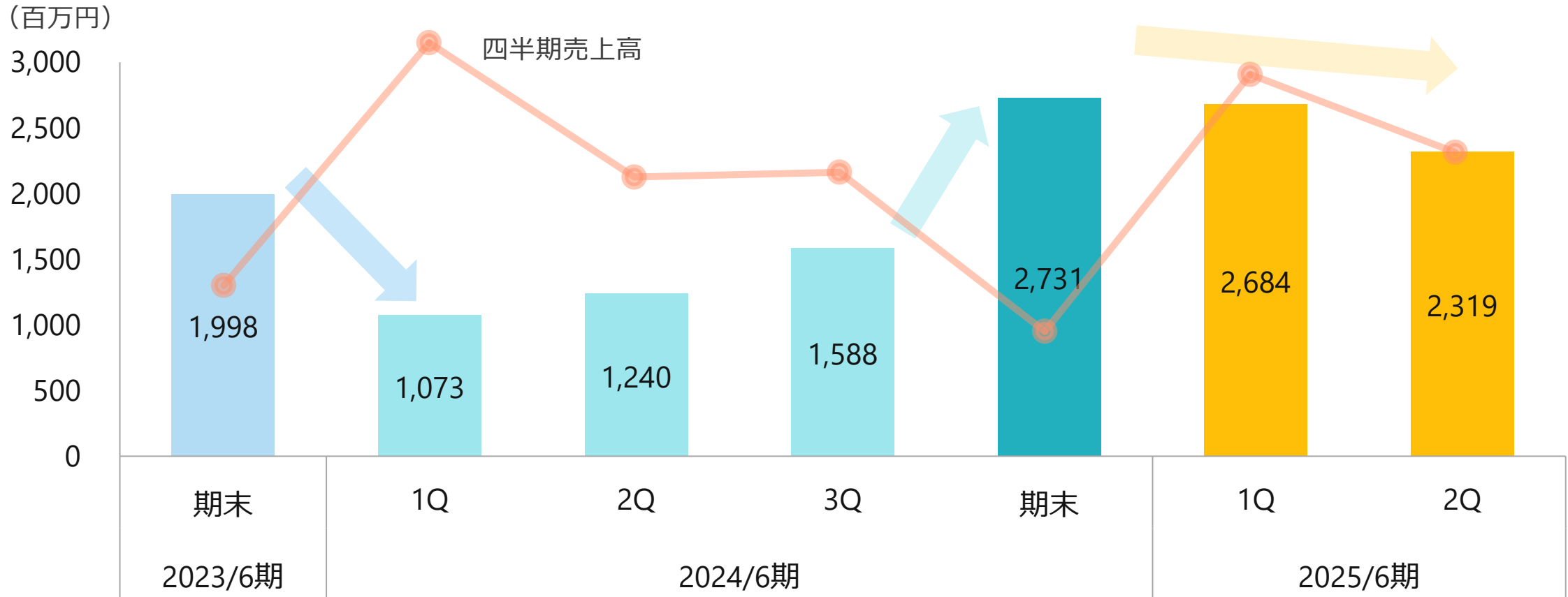


- 新型コロナ単品検査キットの市場規模は前年同期比で減少。当社シェアは高水準を維持したものの、売上は前年同期と同等で着地した
- 年末にかけてインフルエンザの急速な感染拡大に伴い、コンボ検査キット及びインフルエンザ検査キットの出荷が伸び、前年同期を上回って着地した。また、これらの製品については未出荷の受注を抱えて越年した

(百万円)	2023/6期2Q		2024/6期2Q		2025/6期2Q	
	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比
新型コロナ単品検査キット	1,831	44.6%	668	14.3%	661	11.9%
新型コロナ/インフルエンザ コンボ検査キット	1,402	34.1%	1,730	37.0%	2,565	46.1%
インフルエンザ検査キット	389	9.5%	1,402	30.0%	1,679	30.2%
その他	482	11.7%	871	18.6%	654	11.8%
合計	4,106		4,673		5,561	

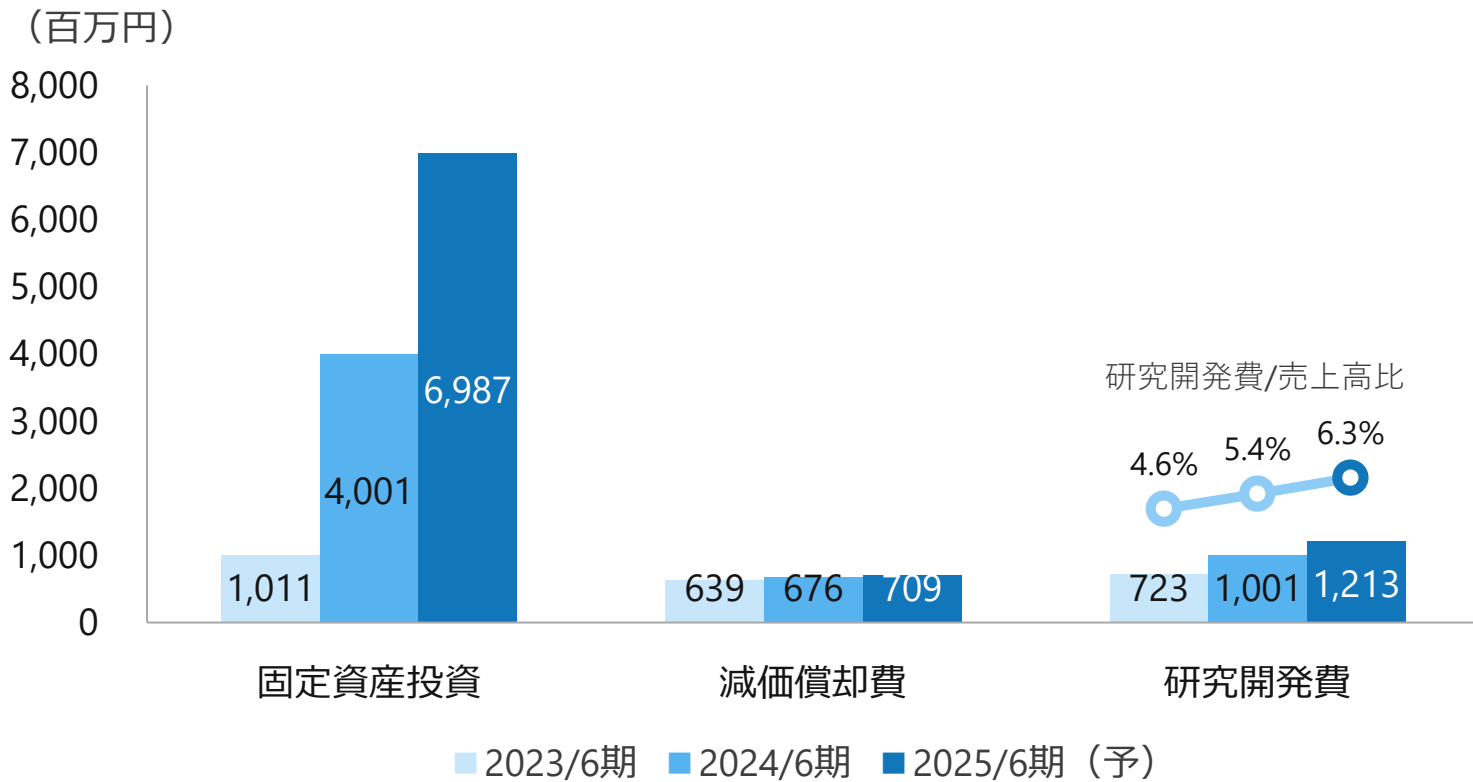
四半期末在庫水準の推移

- 過去においては、インフルエンザ、新型コロナの流行端境期である第4四半期に積み上げた在庫を、翌第1四半期の需要が旺盛な時期に出荷することにより、第1四半期の収益が相対的に大きくなる傾向にある
- 一方で当期については、第1四半期末時点において十分な在庫を確保した状態で冬季の需要に対応し、第2四半期末においても前年同期比で高い在庫水準を維持しており、第3四半期以降の需要に対応可能な状況

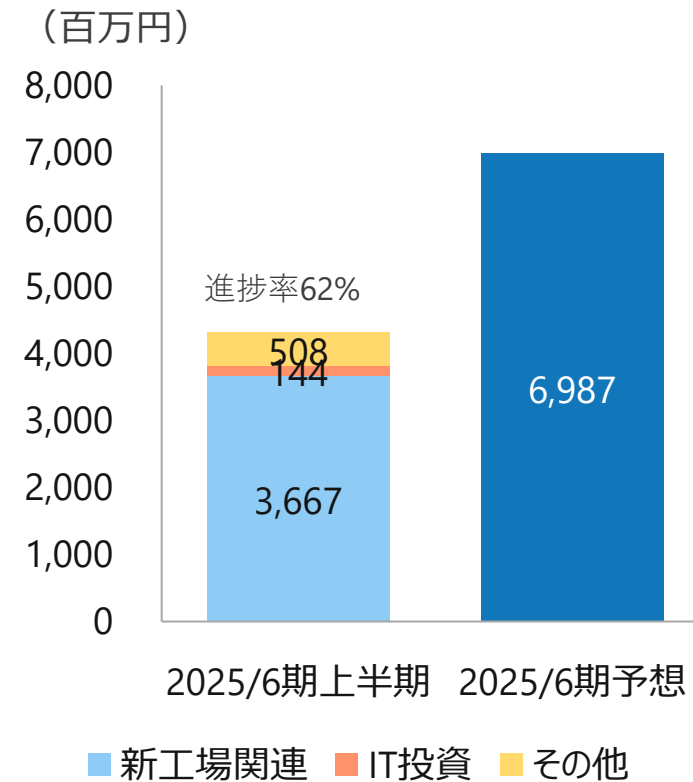


- 当期の固定資産投資額は、70億円程度まで拡大を想定
- 内訳としては、新工場関連の設備投資が大半となっているほか、ERPなどのIT投資、スタートアップへの資本提携（出資）、設備更新などの必要な投資に取り組んでいる

投資の実績および当期予想



当期の固定資産投資額



貸借対照表



(百万円)	2024/6期 中間期	2024/6期	2025/6期 中間期
流動資産	16,977	16,915	19,568
現金及び預金	5,413	9,424	7,573
売掛金	8,035	2,706	6,793
商品及び製品	1,240	2,731	2,319
仕掛品	1,071	846	1,263
原材料及び貯蔵品	1,148	1,140	1,421
その他	67	66	198
固定資産	9,146	12,345	16,444
有形固定資産	4,619	7,905	11,768
無形固定資産	3,810	3,720	3,827
投資その他の資産	716	719	848
資産合計	26,123	29,261	36,012

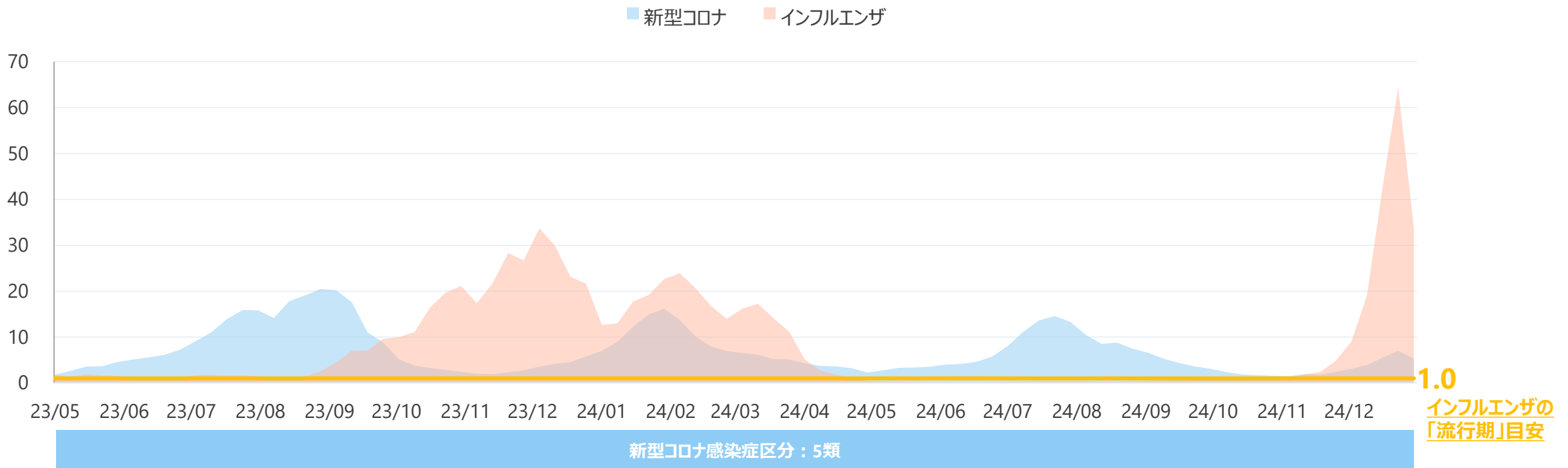
(百万円)	2024/6期 中間期	2024/6期	2025/6期 中間期
流動負債	10,432	10,474	10,820
買掛金	1,243	1,482	1,348
短期借入金	4,500	4,500	4,500
1年内返済予定の長期借入金	732	732	732
未払法人税等	1,659	1,706	1,937
未払消費税等	0	387	123
その他の流動負債	2,298	1,665	2,179
固定負債	2,983	5,120	8,901
長期借入金	1,870	4,307	8,083
繰延税金負債	922	619	619
その他の固定負債	191	193	199
負債合計	13,416	15,594	19,721
純資産合計	12,707	13,666	16,291
負債純資産合計	26,123	29,261	36,012

INDEX

01. 会社・事業概要	P.02
02. 2025/6期上半期決算概要	P.11
03. 2025/6期業績予想	P.22
04. Appendix.	P.30

5類移行後の新型コロナとインフルエンザの流行状況

- 新型コロナの定点当たり報告数を見ると、5類移行後も感染の拡大と縮小を繰り返しつつも、インフルエンザにおける流行入りの目安とされる報告数「1」*を下回ることなく継続しており、常時流行状態にあるといえる
- 第2四半期における新型コロナ流行水準は前年同期比で約2割、インフルエンザの流行水準は約5割減少した規模となっており、それに伴って検査キット市場規模も減少



(出所)厚労省『新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の発生状況について』および『インフルエンザに関する報道発表資料』

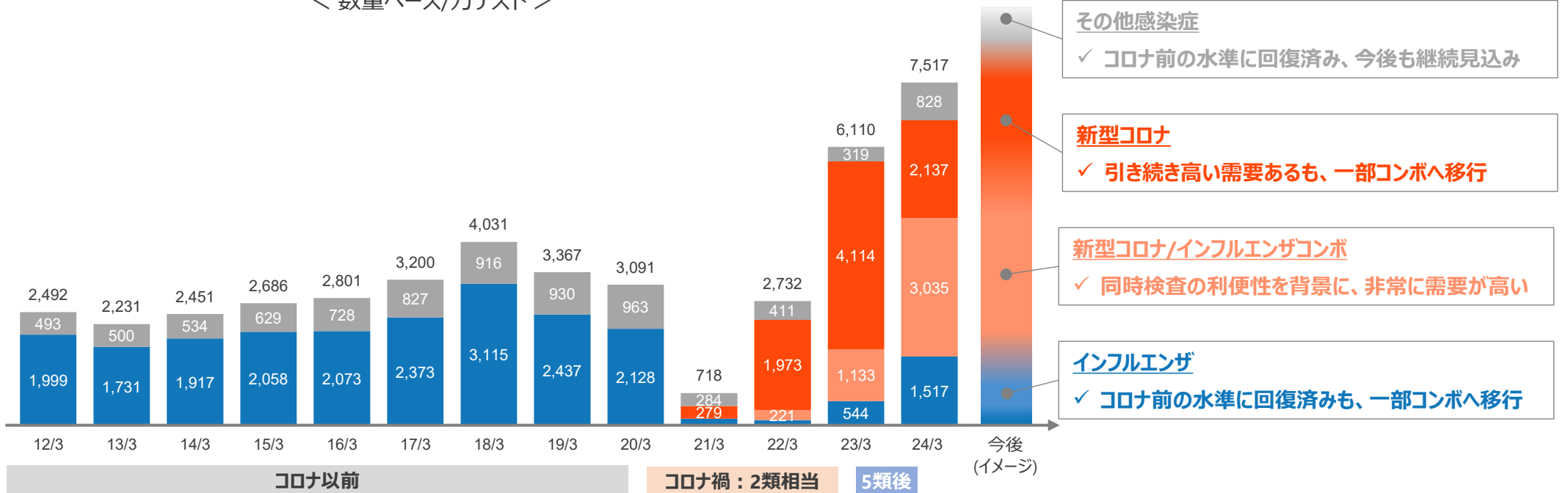
*：定点当たり報告数とは、すべての定点医療機関からの週次の患者報告数を定点数で割った値で、1医療機関当たりの週次の平均感染者報告数。全国の定点当たり報告数を表示

コロナ禍を経て拡大した、医療機関向け国内抗原検査市場

- 医療機関向けの国内抗原検査市場規模は、コロナ禍以前はインフルエンザを中心に年間30百万テスト前後で推移
- コロナ禍を経て新型コロナ単品・コンボの検査が定着したことで、市場規模は年75百万テストとコロナ禍以前よりも大幅拡大

医療機関向けの国内感染症抗原検査市場(当社関連領域)*1

< 数量ベース/万テスト >



今後の市場動向に関する当社見立て

- その他感染症**
✓ コロナ前の水準に回復済み、今後も継続見込み
- 新型コロナ**
✓ 引き続き高い需要あるも、一部コンボへ移行
- 新型コロナ/インフルエンザコンボ**
✓ 同時検査の利便性を背景に、非常に需要が高い
- インフルエンザ**
✓ コロナ前の水準に回復済みも、一部コンボへ移行

保険点数*2 (2024年6月改定後) >> ■ 新型コロナ 150点 ■ 新型コロナ/インフルエンザコンボ 225点 ■ インフルエンザ 132点 ■ Others*3*4

(出所) IQVIA(市場規模)、厚労省『第7回NDBオープンデータ』(保険点数)

*1 : Copyright © 2025 IQVIA. JPM (2011年4月～2024年3月)をもとに自社集計 無断転載禁止。23/3期・24/3期は、薬局での販売分を除いた数値

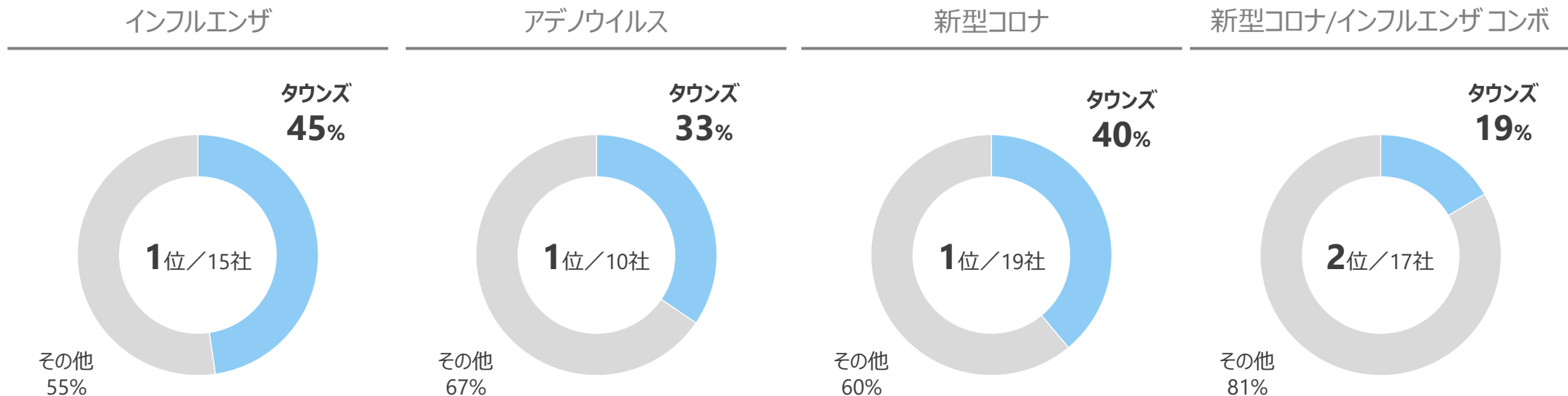
*2 : 新型コロナ及び新型コロナ/インフルエンザコンボ、インフルエンザは2024年6月に改訂された後の保険点数。その他の疾患はNDBオープンデータの最新期である2021年時点の保険点数

*3 : Others内訳(括弧内は保険点数) : RSウイルス(138点)、アデノウイルス(189点)、溶連菌(127点)、マイコプラズマ(FA法170点/免疫クロマト法150点)、ヒトメタニューモウイルス(146点)

*4 : マイコプラズマは17/3期以降、ヒトメタニューモウイルスは13/3期以降のデータ

- インフルエンザ、アデノウイルス及び新型コロナの抗原検査キット市場で、当社は国内トップシェア
- インフルエンザ検査キット、新型コロナ単品検査キットにおいても24年6月期よりシェアは大幅に伸長
- 一方で今期の成長ドライバーに掲げていたコンボ検査キットについては、いまだシェアが回復途上。ロシュ・ダイアグノスティクス株式会社との販売提携や改良品の投入により、今後のシェア奪回を目指す

主要呼吸器感染症の医療機関向け国内抗原検査キット市場におけるシェア*1



*1 : Copyright © 2025 IQVIA. 当社2025年6月期上半期のシェアを確認するため、JPM（2024年7月～2024年12月）の期間をもとに自社集計 無断転載禁止。シェアの算出方法は当社の当該期間における検査数を全体の当該期間の検査数で除した割合

- 現時点では2024年8月13日に公表した業績予想からの変更なし
- 12月におけるインフルエンザの定点観測史上最大規模の流行を受けて、年末年始にかけて当社検査キットに対する強い需要が発生し、多くの受注をいただいたことから在庫水準は低下。1月下旬まで出荷調整が継続
- 一方で、2月以降のインフルエンザや新型コロナの流行状況が見通しづらく、それによる業績予想への影響水準を正確に見積もることが難しい状況。今後見通しが立った際に修正が必要と判断された際には速やかに開示したい

(百万円)	2024/6期 予想 ①	2024/6期 実績 ②	2025/6期 予想 ③	増減 ②/③	利益率
売上高	17,553	18,434	19,273	4.5%	-
営業利益	7,891	8,030	8,308	3.5%	43.1%
経常利益	7,741	7,840	8,316	6.1%	43.1%
当期利益	5,550	5,774	6,019	4.2%	31.2%

業績予想策定にあたり、主に以下を想定

- ✓ コンボ検査キットに関する生産能力の増強、塩野義製薬との提携加速を踏まえ、市場シェアおよび当社売上に占めるコンボ検査キットの構成割合が増加する
- ✓ 新型コロナ関連製品において、価格競争に伴う一定の価格低下圧力が発生

- 通期予想売上高に対する進捗率は62.2%となっており、昨年度実績値と同程度の進捗
- 利益面においては、利益率の高い新型コロナ単品検査キット、コンボ検査キットの利益貢献が大きく、前年同期よりも高い進捗率となった

(百万円)	2024/6期			2025/6期		
	通期実績	中間期実績	進捗率	通期予想	中間期実績	進捗率
売上高	18,434	11,617	63.0%	19,273	11,981	62.2%
営業利益	8,030	5,854	72.9%	8,308	6,538	78.7%
経常利益	7,840	5,877	75.0%	8,316	6,525	78.5%
当期利益	5,774	4,219	73.1%	6,019	4,686	77.9%

- 現時点では2024年8月13日に公表した配当予想からの変更なし
- 配当性向30%程度に加えて、10円の周年記念特別配当を実施予定

経営環境の変化に対応すべく、企業体質の強化及び将来の事業環境を勘案したうえで、株主に対して配当性向30%程度の安定的かつ継続的な利益還元を実施する方針であります。更に通常の配当政策に加え、業績や財務状態を総合的に勘案の上、周年記念等にあたっては記念配当も実施していく方針であります。

(円、%)	中間配当	期末配当	年間配当	配当性向	備考
2024/6期	6.00	21.75 ^{*1}	27.75 ^{*1}	48.1%	東証スタンダード市場への上場を記念して、1株当たり11円10銭の特別配当を実施
2025/6期 (予想)	6.00	22.00 ^{*2}	28.00 ^{*2}	46.8%	当社設立10期目を迎えるため、期末に1株10円00銭の周年記念特別配当を実施予定

*1：うち、上場記念配当11.10円

*2：うち、法人設立10周年記念配当10.00円を予定

● 短期の業績に重要な影響を与えるものではないものの、中長期で重要な販売面、開発面での取り組みを実施

目的	コンボ検査キット等の 拡販・シェア拡大	次世代型POCT“デジタルイムノアッセイ（D-IA）”技術の開発進捗	
リリース内容	ロシュ・ダイアグノスティックス株式会社 との取引基本契約締結のお知らせ	標的物質の検出方法および試薬 に関する特許取得のお知らせ	ZACROS株式会社との 戦略的業務提携のお知らせ
発信日	2025年1月22日	2025年1月28日	2025年2月6日
内容	<ul style="list-style-type: none"> 2025年1月、当社よりロシュ・ダイアグノスティックスにイムノエース® SARS-CoV-2 III 規格：10テストイムノエース® SARS-CoV-2/Flu 規格：10テストを、販売することを契約 2025年1月最終週より販売開始 主にコンボ検査キットのシェア拡大が目的 	<ul style="list-style-type: none"> 特許第7625633号（出願日2023年4月21日） 抗原検査の中核技術である標的物質の新たな検出方法および試薬の特許 成長戦略における中核的な役割を果たすD-IAの検出原理に関する技術 低コスト、手軽で、迅速かつラポレベルの高精度な検査を目指し、受診者と医療機関双方の体験価値向上を図る ただし、製品への技術実装には多少の時間を要する 	<ul style="list-style-type: none"> D-IAの製品化に向けた技術補完を目的とし、ZACROS社のバイオチップ技術の活用に向けた業務提携 その他、より効率的な生産技術の確立なども目的とする
主たる関係者/ 相手方	ロシュ・ダイアグノスティックス 株式会社	—	ZACROS株式会社 (旧藤森工業)

INDEX

01. 会社・事業概要	P.02
02. 2025/6期上半期決算概要	P.11
03. 2025/6期業績予想	P.22
04. Appendix.	P.30

- 他者への感染を防止しようとする真面目な国民性、充実した医療制度、医療機関側の積極的に検査を行う姿勢を背景に、日本では感染症検査率が過去から継続して高い*1

他者への感染を防止しようとする真面目な国民性

- コロナ禍におけるマスク着用率の高さが示すように、日本では自身が感染した場合に、他人への感染を防止する意識が高いと考えられる
 - ✓ 会社・学校側でも、業務停止・学級閉鎖等につながることを防ぐため、陽性の場合は自宅待機のルールを設けることが通例
- 登校・通勤の可否を判断するために、発熱症状があれば、即座に通院及び検査を行う人も多いと認識

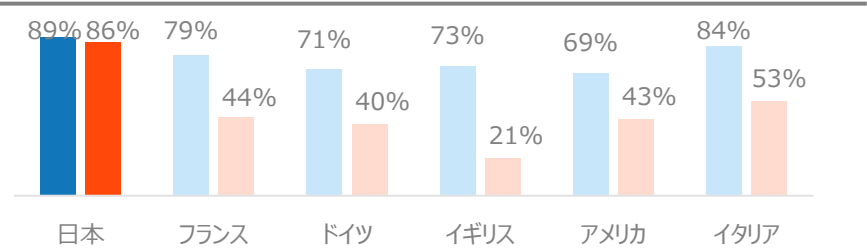
充実した医療制度により、検査を受けやすい環境

- 国民皆保険制度により、すべての年代が少ない自己負担で検査を受診可能
- 一人あたりの医療機関数が多く、事前予約なしで即座に検査を受診可能

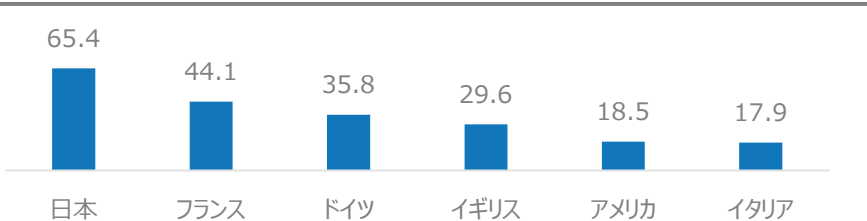
医療機関側の積極的に検査を実施する姿勢

- 日本では、厚労省が抗菌薬の使用量を減らす目標を設定するなど、国策として検査（ウイルス性か細菌性かの鑑別を含む）を積極的に行うことを推奨
- 検査報酬は病院・クリニックの経営状態の安定に寄与している

コロナ禍におけるマスク着用率*2の変化（■21年4月→■22年7月）



人口100万人当たり病院数（2021年、単位：施設）*3



国策として検査実施を推奨する背景

- ✓ 抗菌薬処方の乱発などにより、抗菌薬耐性を持つ細菌が世界中で増加
- ✓ 厚労省は薬剤耐性（AMR）対策アクションプランを策定、2027年までに**抗菌薬の使用量を2020年比15%低減**を目標に設定するなど、**検査を行うことを推奨**

*1 : OECD Health Care Utilisation『Doctors consultations』

*2 : 日本リサーチセンター/YouGov『「5類感染症」移行後の日本のマスク着用率は？』より当社集計。アンケートに対し、「過去2週間以内に公共の場ではマスクを着用した」と回答した割合。イギリスのみ22年6月のアンケート結果

*3 : OECD Health Care Resources『Hospitals』より当社集計。イギリスの人口100万人当たり病院数は、OECD推計値

- 新型コロナは、インフルエンザ対比で、強い感染力、免疫獲得の困難さ、年に複数回流行する等の特徴を有する
- 循環器系基礎疾患との合併症等によるコロナ関連死亡者も継続して発生しており、今後も強い検査需要が想定される

	インフルエンザ	新型コロナ
新型コロナの感染定着が見込まれる背景	感染力 <ul style="list-style-type: none"> • 新型コロナ対比で感染力は弱い • 伝播性を示す指標である基本再生産数 (R_0)^{*1}では、インフルエンザは1.3程度 	<ul style="list-style-type: none"> • インフルエンザ対比で感染力は強い • 初期株の武漢株でもR_0は3.0程度であり、それ以降の変異株においてのR_0はさらに高い水準が続いている状況
	免疫減弱の速度／免疫逃避株の発生 <ul style="list-style-type: none"> • 毎年流行株あり。ワクチン・感染による免疫獲得が可能であり、1人が1シーズン^{*2}に繰り返し感染する事例は少ない 	<ul style="list-style-type: none"> • インフルエンザ対比で免疫減弱の速度、免疫逃避株の発生が速い • 1年間に複数回感染する可能性あり
	流行時期 <ul style="list-style-type: none"> • 冬期に流行することが通例 	<ul style="list-style-type: none"> • 年に複数回の流行が発生する傾向にある
新型コロナの検査需要が見込まれる背景	致死率／死亡者数 <ul style="list-style-type: none"> • 致死率は一定存在 • 例年の国内における年間死亡者数は推定1万人程度 	<ul style="list-style-type: none"> • 致死率は一定存在し、特に循環器系との合併症による死亡例が多く存在 • 国内における2023年の死亡者数は約5.0万人^{*3}

(出所) 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザーボード『新型コロナウイルス感染症の特徴と中・長期的リスクの考え方』、厚労省HP『新型インフルエンザに関するQ&A』

*1：基本再生産数 (R_0) は、ある感染症に対して全く免疫を持たない集団の中で、1人の感染者が平均して何名の二次感染者を発生させるかを推定した値

*2：インフルエンザは、例年感染が拡大する9-4月をシーズンと厚労省にて定義

*3：死亡診断書（死体検案書）の情報をういたCOVID-19関連死亡数（I またはII 欄）

- 静岡県三島市に新工場の設立を進めている。成長の基盤となる生産能力を強化するとともに、FA化や内製化による品質の安定化、コストの低減を図りつつ、BCP体制を強化する

設立の目的

既存製品の生産キャパシティ強化に加え、新プラットフォーム関連製品の生産を実現する

稼働開始時期（第一期工事）

2025年12月（見込）

投資額

112.9億円

補助金により自社負担は72.9億円（土地取得済）

新工場投資による減価償却費負担は+4億円/年程度

1

生産キャパシティの強化

- 月間生産能力を増強
約130万テスト/月*1
→約390万テスト/月*1
- 24/6期における単月最大生産量はキャパシティの312%と大きな負荷をかけながら対処
- 神島工場では生産不可な新プラットフォーム（D-IA等）製品の生産が可能に



2

FA化・内製化による原価低減・品質の安定化

- Factory Automationを進め、人件費の削減を実現すると共に、品質の安定化にもつながる
- キャパシティの向上に伴う内製余力の向上により、過去外注していた工程を減らし、製造原価が改善できる



3

倉庫スペース確保・物流費節減

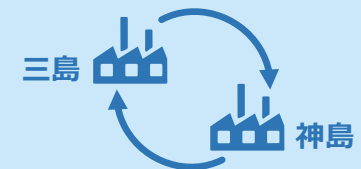
- 広大な敷地を確保し、原材料の倉庫スペースを確保する
- 従来の外部倉庫での在庫保管が不要となり、倉庫費や物流費の削減が可能に
- 倉庫のFA化を受け、荷受け人数などはこれまでの1/6に削減可能



4

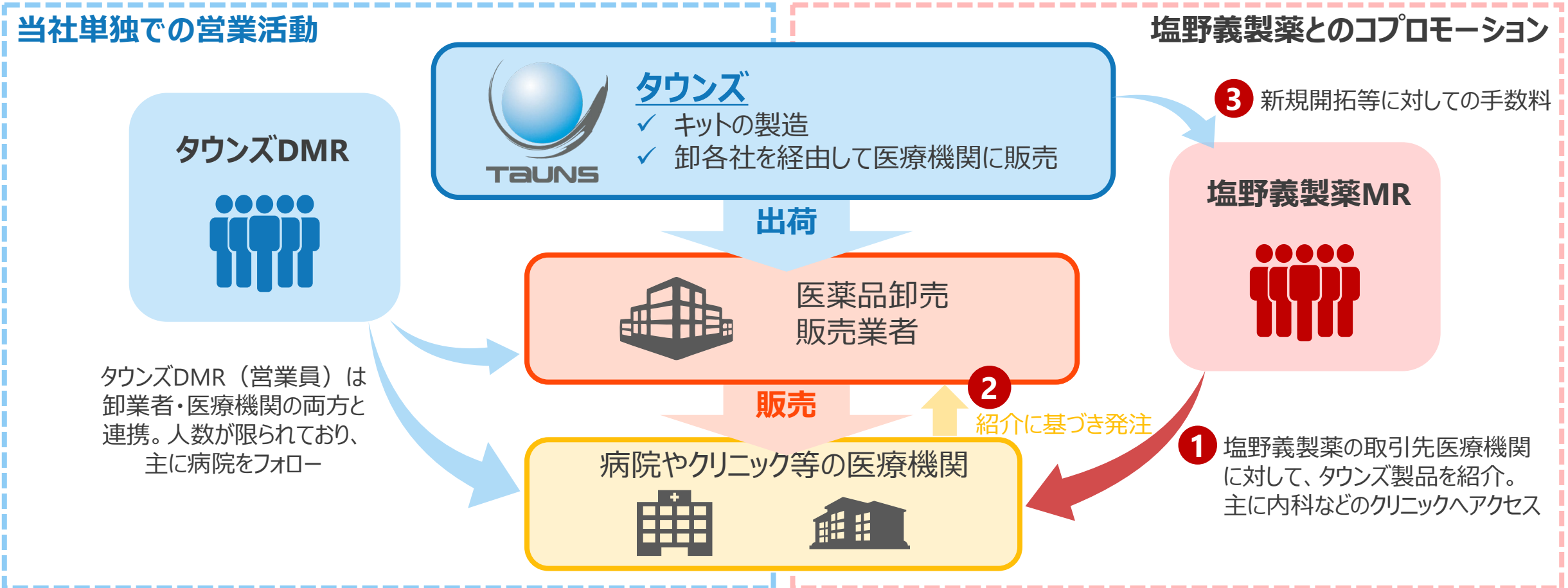
BCP対応

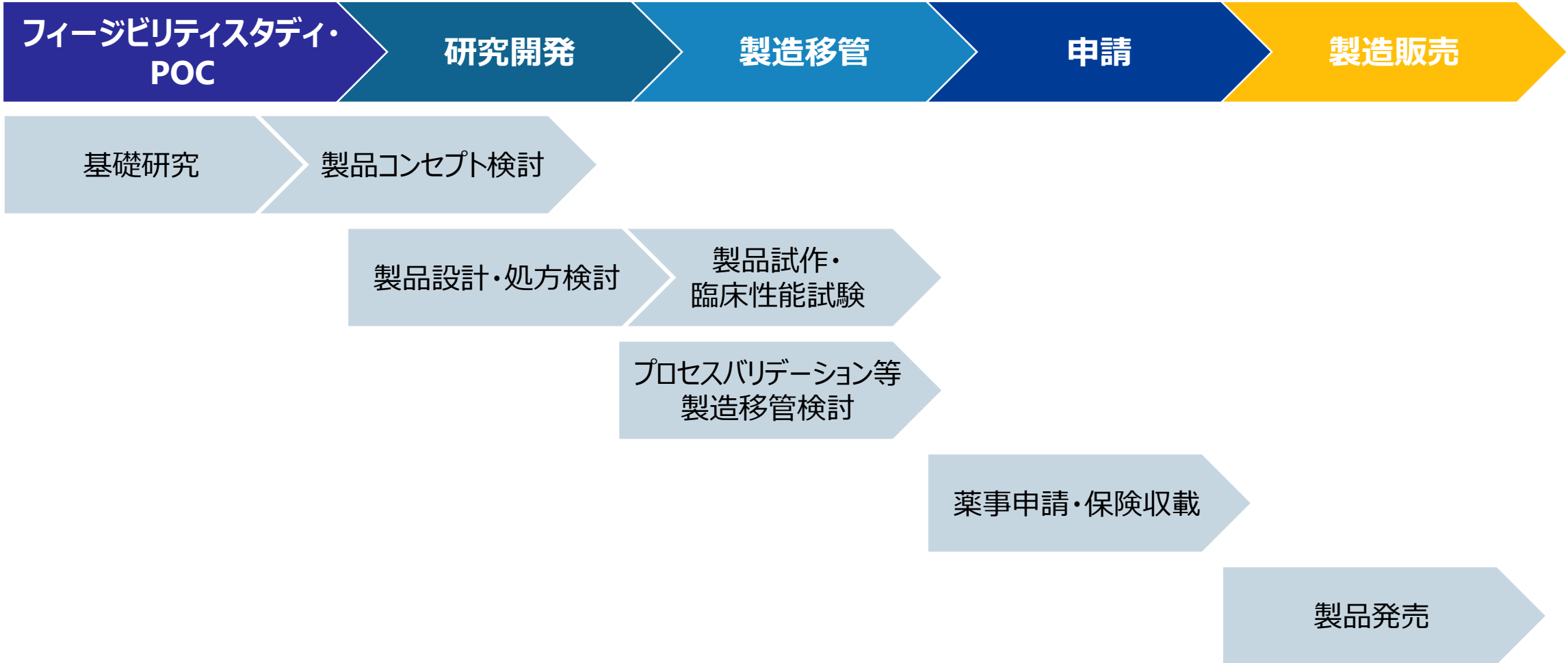
- 従来の1生産拠点のみ体制から、2生産拠点を実現する
- 緊急事態時に、生産ラインを止めることなく、事業継続が可能となる
- 現神島工場よりも一段高い耐震性を具備



*1：月間生産能力は、平日昼間のみの稼働且つ外部委託を最小化した場合の見込み数量を計算して記載

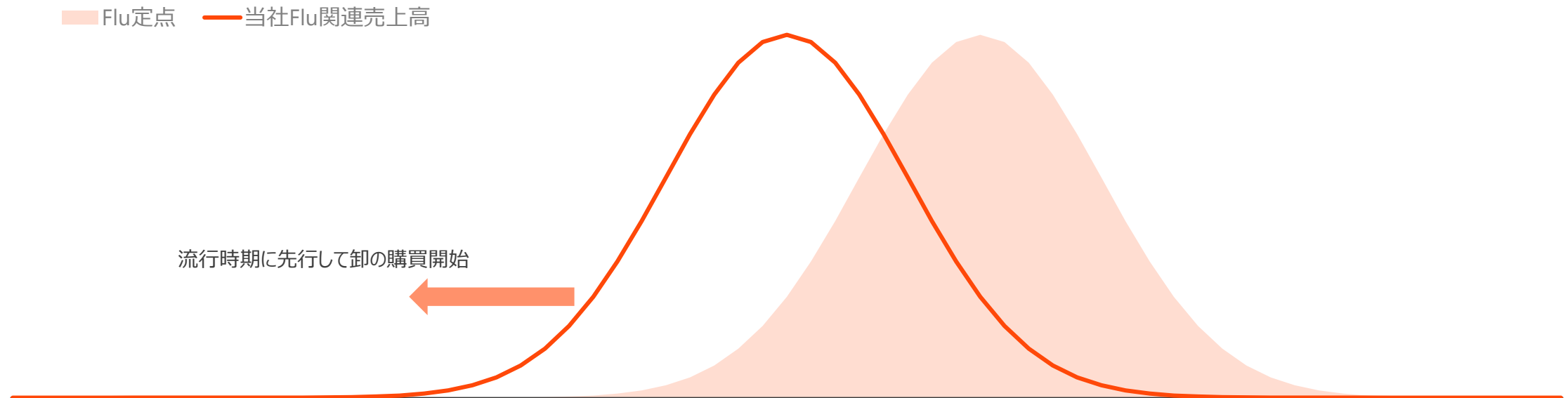
- 塩野義製薬は当社製品を医療機関に紹介し、認知獲得に貢献いただく
- 医療機関は当社製品を卸売販売業者に発注、タウンズは塩野義製薬に対して貢献に応じた手数料等を支払う





- インフルエンザ等の季節性のある感染症については、流行ピークに先行して卸各社による購入（≒当社売上計上）が行われる傾向
- 季節性の呼吸器感染症は、毎年概ね同時期に流行するが、流行開始やピークに達する時期は期により前後することがあり、流行時期にあわせて当社収益もピークの時期が前後する

感染症流行時期と当社収益（イメージ図）



- 本資料は、金商法や東証ルール等に規制される開示資料ではありません。投資家への情報提供を目的としており、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的としたものではありません。また、本資料は、投資家の皆様に対して当社の業績等に関する情報を提供することを目的として開示されており、医療関係者や患者様等の投資家以外の方による前記の目的以外での利用を禁止します。
- 本資料は、表紙に記載の日付現在において有効な経済、規制、市場及びその他の条件に基づいており、当社として本資料の情報が正確又は完全であることを保証するものではありません。今後の動向が本資料に含まれる情報に影響を与える可能性があります。当社は本資料に含まれる情報を更新、改訂又は確認する義務を負いません。本資料に含まれる情報は、事前に通知することなく変更されることがあり、当該情報の変更が重大なものとなる可能性もあります。
- 本資料に記載されているデータ・記載・情報等は、公知の情報を除き、一切の無断転載を禁止します。
- 本資料に記載した将来予想に関する記述は、現時点の見通しであり、将来の業績やその実現について当社の経営陣が保証していることを示すものではありません。当該将来情報は、様々な要因により、将来予想に関する記述により表示又は示唆されている将来の業績又は財務状態から大きく乖離する可能性があります。
- 本資料には、監査を受けていない概算数値を含むことを予めご了承ください。
- 本資料は、投資家の皆様が自己のご判断と責任においてご利用されることを前提として作成・開示しており、いかなる目的で利用される場合においても、その結果生じたいかなる損害に対しても、当社は一切の責任を負いかねます。